

事務事業名 認知症初期集中支援推進事業費

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1775

施策：	14	高齢者福祉の充実	財務コード	16030303-01-703
基本事業：	03	認知症施策の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	認知症サポーター養成数（累計） 在宅で生活する認知症高齢者の割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成28年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族			<p>【目的】 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。</p> <p>【対象者】 40歳以上で、在宅で生活しており、かつ認知症が疑われる人、または認知症の人で次のいずれかの基準に該当する人 ・医療サービス、介護サービスを受けていない人、また中断している人 ・医療サービス、介護サービスを受けているが、認知症の行動・心理症状が顕著なため対応に苦慮している人</p> <p>【手法】 相談者 受付（地域包括支援センター） 認知症初期集中支援チーム（訪問支援 終了と引継ぎ） 地域包括支援センター</p>						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			初期の支援を包括的・集中的に行い、自立のサポートを行う。						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
認知症初期集中支援チームが訪問し、支援し終了した人の数（人）		人	11	4	20				24
5. コスト									
事業費		計	千円	3,800	3,801	3,800	3,800		
		国	千円	1,394	1,463	1,391	1,257		
		県	千円	697	732	696	629		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般		千円	1,709	1,606	1,713	1,914			
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,563	1,605	1,676				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	5,363	5,406	5,476	3,800			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている  あがっていない (停滞・低下)		<p>【状況】昨年と比較すると減少した。 【原因】本事業の対象が限定的であり、利用者への支援に繋ぐまでの過程に労力を要する状況になっているのに加えて、新任の認知症地域支援専門員が増え、本事業に繋がらないことも影響している。</p>							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
認知症高齢者の増加が見込める中、本事業を活用する必要があるため。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
平成27年度、厚生労働省が推進する認知症初期集中支援推進事業に伴い、早期に認知症の鑑別診断が行われ、速やかに適切な医療、介護等が受けられる初期の対応体制が構築されるよう、複数の専門職からなる「認知症初期集中支援チーム」の設置を平成30年度までに実施することとなった。					<p>【チームの構成】 専門医1名、医療系職員及び介護系職員2名で構成 （専門医とは、認知症サポート医養成研修修了者）</p>				